



平成20年6月12日
内閣府（防災担当）

中央防災会議「大規模水害対策に関する専門調査会」（第10回） 議事概要について

1. 専門調査会の概要

日 時：平成20年6月11日（水）14：00～16：30

場 所：都道府県会館

出席者：秋草座長、河田副座長、秋本、岸井、小室、志方、杉田、田中（淳）、中村、
松田、宮村、虫明、山口、山崎 各専門委員、
木村内閣府副大臣、加藤政策統括官、田口審議官、上田参事官、鳥巢参事官、
大庭参事官、篠原参事官、池内参事官 他

2. 議事概要

利根川の渡良瀬貯留型氾濫及び古河・坂東沿川氾濫が約1000年に1度の確率の洪水により生じたケース並びに荒川の洪水による各種氾濫ケースにおける被害想定（浸水継続時間、死者数、孤立者数）について事務局より説明を行った。続けて、東京湾の高潮による被害想定について事務局より説明した。これらの内容について各委員にご議論いただいた。

次に、利根川氾濫時の携帯電話の通信支障について、関係事業者よりご説明をいただいた後、各委員にご議論いただいた。

さらに、市区町村を対象として実施した大規模水害対策に関するアンケート結果について事務局より説明を行った後、これらの内容について各委員にご議論いただいた。

委員からの主な意見等は以下のとおり。

（主な意見）

- 二階に逃げても深い浸水のために生命に危険が生じる場所では、その危険を明瞭にわかるようにして人的被害の軽減につなげるため、ハザードマップ上他の浸水区域とは色を変えて表現すべきだ。
- 高潮のシミュレーションにおいては、台風のコースによって潮位が高くなる場所が変わる。一つのコースの被害想定だけでは、場所によっては、それが安心感を与えてしまう。いくつかの台風のコースでの潮位を考えた被害想定が必要なのではないか。
- 避難率 80%を達成することは、避難のあり方を現在の方法の延長線上で考えたのでは実現は無理なのではないか。避難する際のアクセス道路等の交通条件を検討する必要もある。

- 高潮の浸水想定の実施に際しては、荒川等大きな河川からの氾濫について検討することも必要ではないか。
- 台風の際には、台風が通過した後に水害が発生することが多いが、そのときの時間差が一般には理解されていない。浸水被害が起きる時点における台風の中心部分の位置をマップ上に記載してほしい。
- 被害想定の結果、一定の死者が出ることが分かった地域について、それを区市町村に知らせ、土地利用や住まい方の施策につなげていくべきではないか。
- 江東デルタが浸水するケースで、多くの人々が避難するときにはどの程度の避難時間がかかるのか、どのような手段でどのように逃がすのかといったことについても検討すべき。
- 大阪では、高潮の際に海に出ている船を水門の上流側に逃がしてから水門を閉鎖するために、水門を閉める6時間前にアナウンスを行うといった取組を行っているが、船を逃がすのみならず住民を安全な場所に逃がすとなると、さらに時間がかかる。住民の避難に要する時間を考慮して、全国的に避難勧告を出すタイミングを確認・検討すべきではないか。
- 警報状況・気象状況は必ずしも多くの人には伝わらないので、それだけに頼って住民を避難させることは難しい。
- 避難勧告が出てから住民が避難行動を起こすまでに二時間かかるというデータがある。リードタイムを稼げれば避難率は上がるので、その方法をもっと考えるべき。また、実際の氾濫映像を見せるなどリアルな情報が伴うと避難率が上がる。このように情報の出し方を工夫すれば、避難率を80%に上げる方法もあるのではないか。
- 周辺地域でも浸水被害が生じている中で、現実的に運用可能なポンプ車の台数等を把握しておくべきではないか。
- 地域において避難に役立つ施設の把握が重要。
- 浸水時の交通規制のあり方の検討が必要。都心部においては、高速道路の高架部分の車の通行を規制し、一時的な避難場所とすることが考えられないか。
- 浸水が生じる際の、関係機関の間での情報連絡がうまくいくようにすることが重要。
- 避難することが難しい地区や時間帯があるものと考えられる。そのような場所での避難のリードタイムを稼ぐために、重点的に対策をするべき地域や設備を示すことができないか。
- ポンプ・水門の稼働により被害が非常に大きく軽減する場合もあることを考えると、これらの施設の燃料補給も含めた運用やそれに付随する連絡体制のあり方の検討も重要。渡良瀬貯留型の氾濫の場合などには、それは特に重要。
- 大規模水害時に、どこが災害対応や避難の拠点となるかがわかると、ライフライン会社も重点的な復旧対応の検討がしやすくなる。
- 市区町村アンケート結果によれば、役場での水害対策としては土のうの用意が中心となっているが、つるつるの床の場合に土のうの積み方が悪いとすべってしまって機能しない事例があった。土のうの積み方の指導等も必要ではないか。
- 水害は地震に比べて関心が低いいため、水害の被害想定を周知させていく必要がある。その

際に、多くの被害想定を並列的に示されると、何が現実感のあるシナリオか判断ができない。最も「あり得る」ものをわかりやすく出すことが重要。

- 対策については、「自然災害の『犠牲者ゼロ』を目指すための総合プラン」の内容を紹介し、それを踏まえて検討を行った方が効率的な議論ができるのではないか。
- 今回の検討を通じてポンプ場への給油の重要性が明らかになった。発災後のヘリコプター等の運用は、救助・搬送を中心に想定されているが、重要なポンプの機能維持は人命を救う上で重要であることを考えると、このような施設へのヘリコプターによる油の搬送を検討すべき。
- 市区町村へのアンケート結果をみると、相互支援協定を結んでいる市区町村が、そのことを知らないで答えている場合も多いようであり、市区町村関係者の認識を高めることも重要。
- 都県間をまたぐ支援については都県の役割も重要。
- 過去に、議論を重ねて、河川水位と避難との関係がわかりやすく結びつくように「避難判断水位」といった用語を導入したが、今回の市区町村アンケートの結果をみると、自治体関係者の避難判断に河川水位の情報が必ずしも活かされていないことがわかる。対策をよく考える必要がある。
- 自治体の危機管理体制を向上させる必要があり、そのためには自治体のトップが防災に対する意識を高めることが重要である。内閣府はそのための対策を考えるべきである。
- 命を守るための避難は最優先だが、家財の保護等の経済的な被害も含めて対策を検討していく必要がある。
- 浸水発生後のオペレーションだけではなく、事前の予防対策についても注力して検討する必要がある。
- 温暖化によって、従来どおりの考え方では大規模水害には対応できなくなっている。治水対策について、新しい方策を考えていく必要がある。従来の対策でできることと、新たに対策しなければならないことを明確にする必要がある。

<本件問い合わせ先>

内閣府政策統括官(防災担当)付

地震・火山対策担当参事官 池内 幸司

同企画官 安田 吾郎

TEL:03-3501-5693(直通) FAX:03-3501-5199